はじめに

大阪湾は、我が国有数の船舶輻輳海域であります。関係機関の調査によると、明石海峡では1日平均900隻、友が島水道では約400隻の船舶が航行しており、さらに大阪湾で操業する漁船は大阪府と兵庫県を合わせて1日平均300隻にも上るとされております。

その一方、大阪湾では、平成16年7月に「スーパー中枢港湾」として「阪神港」が指定され、世界的な港湾の国際競争に打ち勝つことのできるコスト・サービスの実現に向けた次世代高規格コンテナターミナルの整備が進められています。

また、「国際物流戦略チーム」における国際物流の効率化を図る方策の検討の中で「大阪湾諸港の一開港化」の政策提言を受けて、港則法施行令が改正され本年12月1日に従来の神戸港、大阪港、尼崎西宮芦屋港の港域を統合した「阪神港」が誕生する等これらの施策の実施により大阪湾諸港へ入港する外航船舶の増加が予想されています。

加えて、近年、目覚ましい経済発展を遂げるアジア諸国との貿易は、今後も益々増加することが予想され、大阪湾を航行する船舶が増えることが見込まれています。

このような状況の中、港湾背後圏の産業を物流面から支援し、国際競争力を強化するためには、ゲートウェイとしての港の効率化だけでなく、それに接続する周辺海域の効率的な利用を図ることが必要となり、安全、時間、コストの各面で適切な船舶交通環境を構築することが求められています。

本調査は、このようなことを背景に海域利用者の相互協力による船舶の安全で効率的な運航を支援する運航サポート情報を提供するための民間主導による体制の整備と情報の収集・提供を行う方策を検討したものです。

この報告書が大阪湾における海域利用者の方々に対する運航サポート情報提供の実現へ向けにお役に立てば幸甚に存じます。

なお、本調査の実施にあたっては、「大阪湾船舶運航サポート情報提供推進会議（委員長：井上欣三 神戸大学大学院海事科学研究科教授）」を設置し、検討を行いました。

本調査にご協力をいただきました委員長の井上先生をはじめ推進会議委員並びに作業部会メンバーの皆様、運航サポート情報に関する意見募集に多くの意見をお寄せいただいた方など多くの関係者の皆様のご協力に敬意を表し厚く御礼申し上げます。

平成19年12月19日

近畿運輸局次長 江河 直人